

令和4年度 八代市議会経済企業委員会 視察報告書

■視察日程

令和5年1月23日（月）～25日（水）

■視察先

1月23日 午後 京都府宇治市

1月24日 午前 滋賀県草津市

1月24日 午後 京都府舞鶴市

■視察参加者

| | | |
|-------|------|-------|
| 【委員会】 | 委員長 | 増田一喜 |
| | 副委員長 | 北園武広 |
| | 委員 | 成松由紀夫 |
| | 委員 | 橋本隆一 |
| | 委員 | 堀口晃 |

【随 行】経済文化交流部長 岩崎和也

【随 行】議会事務局 村上政資

■視察先及び目的

1 京都府宇治市

『コロナ禍の経済対策について及び宇治市観光振興計画について』

宇治市では、平成23年度までに観光入込客数を増加させることを目標に「宇治市観光基本計画」を策定し、様々な事業を展開する中、源氏物語千年紀にあたる平成20年には観光客が556万人の観光客を迎えた。しかし、観光を取り巻く環境は大きく変化しており、人口減少による国内観光市場の縮小とそれに伴う地域間競争の激化、ライフスタイルの変化と余暇活動の多様化などで観光を取り巻く現状は年々厳しさを増している。このような中、本市においては、近年の観光客のニーズや社会情勢の変化を的確に把握し、恵まれた観光資源に磨きをかけ、多くの人を訪れる観光地を目指すことを目的とした宇治市観光計画について調査を行う。また、アフターコロナを見据えた観光の活性化を促すため、宇治市の事例を参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的に視察を実施する。

2 滋賀県草津市

『中心市街地活性化の取組について』

草津市では中心市街地活性化に向け、3点の目標を掲げており、1点目は、歴史と景観を活かした“ひとが行き交うまち”（回遊性の向上）として、歴史的なまちなみを活かした景観整備や公共スペースでのイベント開催などにより、まちの魅力を高めることで、エリア間の回遊性を向上し、まち歩き観光や買い物、散歩などひとが行き交うまちを目指している。

2点目は、「健幸づくり」を核として“ひとが集い交流するまち”（集客力の向上）として、健幸づくりの拠点となる施設を中心に、中心市街地が市民活動やコミュニティ活動の拠点として、幅広い世代を超えて利用されるとともに、集客拠点の活用と各主体の連携によりにぎわいと交流が促進されるまちを目指している。

3点目は、魅力ある店舗がつながる“にぎわいが広がるまち”（エリア経済の進展）として、地域のニーズに応じた魅力的な商業機能と各エリアの特性を活かした個性的で魅力のある店舗の出展を促進することで、エリア経済の活性化を促し、活気とにぎわいが創出されるまちを目指している。JR草津駅を中心とした事業の展開をしており、中心市街地活性化の取組を調査するとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的に視察を実施する。

3 京都府舞鶴市

『コロナ禍の経済対策について及びクルーズ船寄港時の取組について』

舞鶴市では、クルーズ客船の寄港誘致を進め、平成25年の外航クルーズ客船の初入港を皮切りに、毎年多くのクルーズ客船を受け入れている。

今後、国際クルーズ船の受け入れ再開による寄港増加時のおもてなしの対応及び街中への回遊性を高めることにより、本市の地域経済の活性化へつなげるとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的に視察を実施する。

京 都 府 宇 治 市

- 1 視察日時 令和5年1月23日（月） 14：00～16：00
- 2 調査事項 『コロナ禍の経済対策について及び宇治市観光振興計画について』
- 3 調査内容（説明内容）
※別添資料のとおり

4 主な質疑応答

『コロナ禍の経済対策について及び宇治市観光振興計画について』

- Q 1 観光施設広告看板のバスへの掲示について、市が実施主体となるのか企業なのか。また、ふるさと納税の取組状況について伺う。**
- A 1 経済支援の一環において、市の財源で広告看板を作成し、バスへ掲示している。また、ふるさと納税については、宇治市としても力を入れて取り組んでいる状況であり、返礼品については、お茶、鴨肉及び任天堂のトランプなどが人気である。
- Q 2 観光振興計画における動向調査について、委託したのか市独自で行ったのか伺う。**
- A 2 動向調査は、委託で実施。調査方法については、インターネット、現地調査、商店街への意見聴取を行った。計画策定委員会やワーキンググループについては、市が実施した。
- Q 3 コロナ禍で観光客が減少している中、店舗への支援策について伺う。**
- A 3 観光客メインのお店は厳しい状況であり、国・県・市から支援を実施。市独自の取組として、プレミアム付デジタルクーポン券（LINEで発行）を発行した。
- Q 4 宇治市のおもてなし風土について、市民の方はいかにお考えか。また、DMOについて伺う。**
- A 4 令和3年度総合計画を作成した際に、宇治市に愛着を持っているかというアンケートを取り、愛着がある58.7%、どちらでもないが33%であった。結果から宇治市に長く住んでいる方が愛着を持っている傾向にある。また、小学校から地元に関する取組学習があり、おもてなし風土が形成されているのではないかと。次にDMOについては、エリア毎に複数自治体にわたりDMOが形成されている。海の京都、森の京都、竹の京都及びお茶の京都の4つがある。京都市以外にも足を運んでもらうため、エリア毎にDMOがある。
- Q 5 エリア毎のDMOのメリットについて伺う。**
- A 5 DMO独自事業として、宇治市から周辺自治体へ足を運んでもらう取組をしており、広域で連携的な周遊観光事業を行うことができる。また、エリア毎の自治体

の強みを生かした観光コンテンツ事業を展開でき、さらに各自治体でPRできることが強み。

※別添資料

- ・ 調査事項（回答）
- ・ お茶の京都 宇治茶が紡ぐ、山城の旅



滋賀県 草津市

1 視察日時 令和5年1月24日（火）9：00～10：30

2 調査事項 『中心市街地活性化の取組について』

3 調査内容（説明内容）

※別添資料のとおり

4 主な質疑応答

『中心市街地活性化の取組について』

Q 1 草津まちづくり株式会社の概要について伺う。

A 1 草津まちづくり株式会社は、中心市街地エリア——草津駅周辺の開発をしており、また、南草津駅にあるアーバンデザインセンターびわこ・くさつ（UDCBK）においては、大学等と連携してまちづくりを進める組織もある。両輪として草津市の中心市街地活性化を担っている組織である。

草津まちづくり株式会社は、エリアマネジメントをしつつ、事業の推進に当たっては、中心市街地公共空間賑わい創出事業において、イベント事業の展開をしている状況である。

Q 2 株式会社として収益を上げるための課題や官民連携・人事交流について伺う。

A 2 収益については、niwa+（ニワタス）及び草津川跡地公園 de 愛ひろばにて展望所を整備しており、まちづくり株式会社へ土地を市が貸し出し、土地の仮算定評価額の10分の4、さらに2分の1の価格で貸出している。これは都市再生推進法人に指定されていることから2分の1減免となっている。その賃料でテナント収入を得て、収益化している。ほぼ100%がテナント貸出での収益であるが、市からの委託事業や自主事業（イベント）で収益を上げている。

まちづくり株式会社の取締役は副市長と都市計画部長とし、まちづくりへ参画している。

Q 3 本市においては、商店街で振興組合が形成されているが、貴市においても同様な組合が形成されているか伺う。

A 3 まちづくり株式会社に代表者が参画しているわけではないが、中心市街地活性化協議会に各商店街の代表者、商店街連盟が参画している。

Q 4 本市では後継者不足が課題となっているが、人口が増え続けている貴市でも同様であるか伺う。

A 4 後継者不足の問題については、同様に課題である。本陣エリアでは、空き店舗になるとマンション化してしまう、マンションストリート化現象が起きている。また、市民からは商店街を守っていただきたいというような声をいただいている。

Q 5 空き店舗への支援策について伺う。

A 5 魅力店舗の誘致事業を実施している。店の改修費用——事業費 300 万に対し最大 200 万円の補助を行っている。また、魅力店舗の認定については、中心市街地活性化協議会の認可が必要である。店舗を作ることにより地域が活性化し、人流が増えるような店舗をトータルに判断した上で、認定を行う。なお、3 年間店舗を継続して経営していただく必要がある。

Q 6 官民連携について、また、3 エリア同時にまちづくりを進める上での課題について伺う。

A 6 まちづくり株式会社を都市再生推進法人として、まちづくりを進めており、賑わいの創出についても市からの委託事業である。民間団体に補助を出すという手法もあるが、賑わい創出については市の事業であることから、ノウハウを持つ、まちづくり株式会社とパートナーとして官民連携して取り組んでいる。課題として、まちづくり株式会社の自立・自走が課題である。テナント収益で会社を運営している状況にあるが、いつまでも市から土地やテナントの貸出ができるわけでないため、新たに指定管理の受諾や収益事業に取り組むなどして、収益を上げないといけない状況にあると認識している。

3 エリアの同時にまちづくりを進める上での課題として、3 エリア(本陣エリア・駅東エリア・駅西エリア)それぞれ地域のカラーがあり、中心市街地活性化計画を策定し、地域の了承やメリットを説きつつ体育館や草津川跡地公園の整備等をしてきたが、ハード整備をしてもその施設(目的地)には観光・滞在されるが、街中の回遊に繋がっておらず、地域の経済効果に波及しづらいことが課題である。

※別添資料

- ・ 中心市街地活性化の取組み
- ・ 中心市街地活性化基本計画(第2期)[概要版]
- ・ 草津川跡地利用基本計画

人と自然 人と人が繋がるガーデンミュージアムをめざして

※視察の様子



京 都 府 舞 鶴 市

- 1 視察日時 令和5年1月24日（火） 14：30～16：00
- 2 調査事項 『コロナ禍の経済対策について及びクルーズ船寄港時の取組について』
- 3 調査内容（説明内容）
※別添資料のとおり

4 主な質疑応答

『コロナ禍の経済対策について』

Q 1 プレミアム付き商品券の発行方法について伺う。

A 1 デジタルでの発行も検討したが、紙での商品券を発行した。また、グルメクーポンについては、舞鶴商工会議所が事務局を担い、市内の公共施設にて販売した。

Q 2 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業所一斉訪問調査については、事業所に寄り添った素晴らしい取組であった。調査後の職員間の情報共有の手法について伺う。

A 2 庁内で一斉での情報共有の場は設けていないが、各部署からの応援職員が所属する部署へ戻った際に、事業所の困りごと等の情報の共有を行った。また、調査内容については、所属課に持ち帰り、職員間での共有を行った。

『クルーズ船寄港時の取組について』

Q 1 コロナ禍でのクルーズ船受け入れに際し、市民への説明・取組について伺う。

A 1 市民からの苦情等があったが、受け入れ体制の再構築を行い、安全対策等について丁寧に市民へ説明を行いつつ、クルーズ船の受け入れを行った。

Q 2 クルーズ船寄港に伴う地域の活性化について伺う。

A 2 大型のクルーズ客船が寄港すると数千人が下船し、大型バスで京都や大阪に観光される。クルーズ船社が実施するツアーに申し込んでいる乗客はそのまま市外へと観光に出てしまうが、あらかじめ船社に対し寄港地のPRをし、事前に情報誌をクルーズ船に積んでいただくなど、舞鶴市周辺で観光できる取組をしている。また、国際クルーズ船が再開する中で、ラグジュアリー船の乗客は、寄港地でしか体験できないものを重視されるため、上手く乗客を取り込み、地域の活性化に繋げたい。

Q 3 クルーズ船のクルーに対する対応について伺う。

A 3 埠頭にクルーの皆様には休憩いただける環境を整備した中で、Wi-Fi スポットを設置したことが好評であった。

※別添資料

- ・ コロナ禍における経済対策
- ・ 関西唯一の日本海側重要港湾 京都舞鶴港 ～クルーズ船寄港時の取組について～

※視察の様子



<< 各委員所見 >>

経済企業委員会管外行政視察所見

委員名【 増田 一喜 】

- ◆ 視 察 日：令和5年1月23日（月）
- ◆ 視 察 先：京都府宇治市
- ◆ 調 査 項 目：コロナ禍の経済対策について及び宇治市観光振興計画について

宇治市におけるコロナ禍の経済対策について

現状では、令和元年の観光客数が560万人であったのが、新型コロナウイルス感染症が発症した令和2年は243万人、令和3年には234万人とさらに減少し、比較すると41.7%と激減している。特にインバウンドについては、ほぼ0となっていた。非常に憂うべき状況である。

そこで、宇治市独自の取組みとして、まずは、今後の観光客が回復する状況に向けて、受け入れ環境の整備を行った。例えば、観光客受け入れの玄関口であるJR宇治駅前にある観光案内所を京都府内産木材を使用し、より利用してもらいやすいようにリニューアルした。また、人との接触を避けること、多言語での案内という趣旨から、JR宇治駅前観光案内所に広告収入で賄うデジタルサイネージを設置した。

それから、ワーケーションで使っていただける施設の整備に対して、補助を行いその環境整備を実施、そして、令和4年度にはそれらを活用したモニターツアーを実施した。またそのほかにも、市内観光地に点在する様々なデザインの観光案内板を統一したデザインで更新した。

次に、国内プロモーションである。観光PR動画を作成して配信、直接人と接触することが難しい状況下で、宇治市観光協会と連携し、SNSでのプッシュ型広告やWEB広告を実施した。海外プロモーションとしては、以前は、現地に赴いてプロモーション活動や商談会に参加していたが、それが難しい状況では、観光協会を通じてオンライン商談会に参加している。また、旅行事業者等を通じて海外向け動画を配信などを実施した。

そして、その事業の効果としての検証は現状では難しいものの、各種取組の実績としては次のようなものである。

ワーケーション施設整備2か所、モニターツアー参加者6組17名。観光案内サインの整備168基、観光PR動画（観光大使起用動画）2本（2.1万回再生）、プッシュ型広告配信後各SNSのフォロワー増加、商談会（ツーリズムエクスポ）では、参加事業者とのつながりで、海外へのPR動画配信につながるケースもあった。

今後の課題としては、WITH コロナ、POSTコロナ社会において戦略的な歓呼施策をどのように展開し、宇治市を訪れる人に満足してもらえるかが課題である。

これからの様々なイベント、事業をどのように生かしていくかがポイントになると考えているとのことである。

以上のように様々な取組を行い、今後の宇治市経済の浮揚に鋭意取り組んでおられ

るとのことである。

本市においても、コロナ禍の中、商店街など売上げが下がり、苦しんでいることから、市長は日々県や国に赴き、財政支援をお願いされ、そういう商店に支援金を支給したり、プレミアム商品券を発行したりして支援している。我々議員も市長と共に予算確保に努力しているところである。

議員は、行政の施策をチェックし、避難するばかりが仕事ではない。必要な時には、行政と共に市民のために働くところにその存在価値があると考えている。

経済企業委員会管外行政視察所見

委員名【 増田 一喜 】

- ◆ 視 察 日：令和5年1月24日（火）
- ◆ 視 察 先：滋賀県草津市
- ◆ 調 査 項 目： 中心市街地活性化の取組について

草津市では、中心市街地活性化基本計画（第1期）（H.25.12～H.31.3）を策定して、草津市全域の活性化に取り組んできたところである。

「元気とうるおい」のある生活交流都市の創造を基本理念として、次の3つの目標を掲げて政策や事業を展開してきた。

- 1 歩いて楽しい回遊性の高いまち
- 2 個性的で魅力のある店舗が集積するまち
- 3 幅広い世代が交流するまち

第1期の総括として、草津駅前の緑化広場を兼ね備えた商業施設niwa+（ニワタス）や草津川跡地公園de愛ひろばの整備が完了したことなどにより、歩行者通行量は大きく増加した。

テナントミックス事業や魅力店舗誘致等によりエリア全体の空き店舗率は減少しているものの、郊外型店舗の進出等により駅西・本陣では空き店舗率は増加した。

施設の老朽化により福祉・文化・交流施設の利用者数が減少傾向にあり、駐車場・マンションへの土地利用転換により商業等の事業所数や販売額が減少するなど、中心市街地での取組効果が限定的である。

平成28年度から市の総合政策として健康都市づくりに取り組んでおり、その一環として、中心市街地においては、草津川跡地公園など拠点を活用したイベントを実施している。

以上のことから、これまでハード整備を主とした行政主導の活性化策を中心に取組を進めてきたが、その反面、民間主導の活性化策を中心とした取組による波及効果が十分に表れておらず、各エリアにおいて公民連携等民間を中心とした取組の推進が必要であり、課題として次の3つが考えられる。

- 1 観光やお出かけの滞在型ニーズを取り込むため、歴史と景観を活かした回遊できる環境の整備
- 2 拠点施設を活用したにぎわいを創出するため、健康づくりを中心とした市民交流の拡大
- 3 商業機能の求心力向上のため、魅力ある店舗の面的な出店促進

そこで、中心市街地活性化基本計画（第2期）（H.31.4～R.6.3）においてこの課題を解決すべく、次の3点を目標に取り組んでいる。

- 1 歴史と景観を活かした“ひとが行き交うまち”

主要な事業として、「くさつ夢本陣前スペース活用事業」、「東海道沿道無電柱化事業」、「中心市街地公共空間賑わい創出事業」など

2 「健康づくり」を核として“ひとが集い交流するまち”

主要な事業として、「(仮称)草津市立プール等整備事業」、「野村スポーツゾーン利活用促進事業」、「(仮称)市民総合交流センター整備事業」「健康づくり交流事業」など

3 魅力ある店舗がつながる“にぎわいが広がるまち”

主要な事業として、「北中西・栄町地区市街地再開発事業」、「魅力店舗誘致事業」、「(仮称)市民総合交流センタープロムナード利活用促進事業」などである。

中でも、中心市街地公共空間賑わい創出事業は、草津川跡地公園de愛ひろばとniwa+ (ニワタス) 広場を重点地域とした中心市街地活性化基本計画エリア内における公共空間において、イベント等を実施することによって賑わいを創出擦るとともに、他の民間事業者にも公共空間を使っただけのように促すことで、当該エリア内の恒常的な回遊性の向上と活性化を図ることを目的とした委託事業を行っている。

委託事業者は、一般の株式会社とは異なり、中活エリア内の公共空間を利活用し、まちなかの賑わいを創出することを目的に設立された会社であり、草津市が都市再生推進法人に指定した公共団体である「草津まちづくり株式会社」に委託している。その他にも色々と研修を受けたところである。

草津市でも、本市でも同じであるが、活性化をしようと行政がいくら頑張っても難しいことである。賑わいを取り戻し利益を得るには当該地域が、つまり、民間が行政と一体となって頑張ることが肝要であると言えると思う。

本市も本町商店街に繋がる「こいこい広場や八代港に建設された「くまモンポート八代」、「妙見祭」、「全国花火競技大会」、「国際九州スリーデーマーチ」等々、国内外からの観光客を受け入れる施設や事業がある。これらを官民一体となって盛り上げ、八代市民の豊かな生活に繋げていかなければならない。

経済企業委員会管外行政視察所見

委員名【 増田 一喜 】

- ◆ 視 察 日：令和5年1月25日（水）
- ◆ 視 察 先：京都府舞鶴市
- ◆ 調 査 項 目：コロナ禍の経済対策について及びクルーズ船寄港時の取組について

舞鶴市のコロナ禍の経済対策は、支援策として次の4点について支援されている。

1 事業継続 2 雇用維持 3 感染防止対策 4 需要喚起
についてである。

1 事業継続（給付金）について

令和2年度は、

休業要請対象事業者支援給付金は、要請対象全店舗に対して、法人20万円、個人10万円。期間は、R.2.5.12～R.2.6.30。これは、京都府の給付金に同額を上乗せしたものである

事業継続緊急支援給付金〔市対象者（国の持続化給付金に該当しない事業者）は売上30%～50%～減少した者〕は、一律20万円。これは、国給付金の補完である。期間は、R.2.6.1～R.2.8.14。

令和3年度は、

事業継続一時支援給付金〔市対象者は売上30%～50%～減少した者〕は、法人40万円、個人20万円。これは国の支援金補完である。期間は、R.3.4.8～R.3.6.30。

事業継続月次支援金〔市対象者は売上30%～50%～減少した者〕は、法人10万円、個人5万円。これは国の支援金補完である。ただし、酒類販売事業者の給付額は、法人20万円、個人10万円で、期間は、R.3.7.1～R.4.1.7。

2 雇用維持について

令和2年度（R.2.6月補正）から実施。

中小企業雇用調整助成金、これは国の雇用調整助成金の新型コロナウイルス感染症特例を活用された中小企業者にたいし、事業主負担の一部を助成するものである。舞鶴市の助成実績としては、令和2年度は7件で701,000円、令和3年度は145件で7,905,000円、令和4年度へ繰越が26件で1,641,000円、令和4年度は33件で1,862,000円であった。

また、オンライン合同企業説明会開催事業費補助をし、9社出展・764回視聴の実績があった。

3 感染防止対策について

令和2年度、拡大防止対策事業者啓発推進事業を実施。実施期間は、令和2年12月18日から令和3年2月24日までとし、内容は、業界ガイドラインに基づく取組の確認や指導・助言、感染拡大予防ガイドライン推進宣言事業所ステッカー、感染防止対策チェックシートの推奨。訪問件数は661件であった。

令和3年度、事業者感染防止促進事業費補助金を支給。実施期間は令和3年8月2日から令和3年12月28日までとし、内容は、飲食店等に対し、非接触型

体温計やCO₂センサーの購入費を補助するもので、補助率は2/3（体温計・センサー毎に上限3万円/店舗）、最大で6万円とした。11月からは宿泊・サービス業等にも対象を拡大した。実績としては、64件で1,128千円であった。

4 需要喚起について

① 「コロナに負けるな！Buy Local maizuruキャンペーン」 （休業を余儀なくされた事業所を地域で応援）

令和2年度4月、市内事業者・生産者等の応援ポータルサイト開設（店舗登録、テイクアウト商品の掲載・消費促進）した。

5月、まいづるLocalチケット（先払い商品券）を発行した。
飲食店応援のため430人が購入（5,692千円）実績があった。

7月、まいづる満喫クーポン（舞鶴の魅力を再発見）を発行。
期間は、令和2年7月23日から令和2年12月27日までとし、現金1,300円で3,600円の施設入場券、登録店で使用できるチケットを販売した。（+2,300円）販売実績は12,000セットを売り上げた。

② 【令和2年11月から令和3年6月】

| | |
|--------|--------------------------|
| 事業名 | 舞鶴市プレミアム付き商品券発行事業 |
| 商品券 | コロナに負けるな！！まいづる地域商品券 |
| 販売額 | 現金1万円で1万3千円分の商品券 |
| プレミアム率 | 30% |
| 販売数 | 3万セット |
| 発行総額 | 3億9千万円 |
| 販売期間 | 令和2年11月28日から令和2年12月27日 |
| 実績 | 17892セット販売（換金率99,36%） |
| 登録店舗 | 417店舗（飲食187 小売197 大型店33） |
| 使用期間 | 令和2年11月28日から令和3年6月30日 |

③ 【令和2年12月から令和3年6月】

| | |
|--------|-----------------------|
| 事業名 | まいづる冬グルメキャンペーン事業補助金事業 |
| 商品券 | 舞鶴のさかな満喫クーポン |
| 販売額 | 現金1万円で2万円分の商品券 |
| プレミアム率 | 100% |
| 販売数 | 5,000セット |
| 発行総額 | 1億円 |
| 販売期間 | 令和2年12月12日 |
| 実績 | 5,000セット販売（換金率99,18%） |
| 登録店舗 | 舞鶴のさかな提供店等 |
| 使用期間 | 令和3年1月から6月 |

その他、

令和3年11月から令和4年2月、「安全・安心な認証店で使おう！まいづるグルメクーポン」

令和3年12月から令和4年2月、「舞鶴のさかな満喫クーポン」

令和4年7月から10月、「安全・安心な認証店で使おう！まいづるグルメクーポン2022」

令和4年8月から12月、「まいづる小売サービスプレミアム商品券2022」等、商品券を次々と発行しており、換金率は全て99%以上であった。

また、状況把握のため事業所を一斉訪問して感染防止対策の啓発や既存の支援策の説明、行政への要望についてヒアリングを実施したとのことである。

このように次々と事業者への支援をなされたことに対して、頭の下がる思いで、研修を受けたところである。

本市においても、プレミアム商品券を発行しているが、舞鶴市と比べれば少し及ばないようである。やはり、熊本地震や令和2年7月豪雨による災害の復旧に予算を取られ、中々経済対策に予算を振り分けることが出来なかったのかもしれない。早急に災害復旧を終わらせ、これからの経済浮揚を図らなければならないと考える。

経済企業委員会 行政視察所見

議員名【 北園 武広 】

◆視 察 日：令和5年1月23日（月）

◆視 察 先：京都府宇治市

◆調査項目：コロナ禍の経済対策について及び、宇治市観光振興計画について

1. コロナ禍の経済対策について

(1) 宇治市における現状

・令和3年の観光入込客数は、統計以来最低の234万人となり、令和元年の560万人と比べ41.7%となった。特にインバウンドについては、観光案内所での案内件数や市営茶室の利用状況を見ても、利用者はほとんどいなかった。

・観光場所としては平等院がメインで、世界遺産の宇治上神社、宇治茶や抹茶スイーツ、三室戸寺、黄がく山、天ヶ瀬ダム・天ヶ瀬吊橋、宇治川の鶴飼、源氏物語ミュージアム、宇治川宇治橋などがある。場所の説明があり、市の中心部に観光地が集約されていた。

(2) 市独自の取組事例として

①受け入れ環境の整備として・・・JR宇治駅前観光案内所のリニューアル・案内用デジタルサイネージの設置（目的：人との接触を避けることと、多言語での案内用）・ワーケーション受入環境の整備（施設の整備に対し、補助を行ない環境整備を実施、令和4年度にモニターツアーを実施）・観光案内サインの整備（市内観光地に点在する様々なデザインの観光案内板を統一したデザインで更新を行う。）などを実施されている。

②国内プロモーションとして・・・観光大使による観光のPR動画の配信・SNSでの情報発信やプッシュ型広告を、宇治市観光協会と連携し情報発信を行う。・交通事業者への広告掲載・現地での商談やPR活動（東京での商談会への参加や、大阪府内の駅前でのPR活動などを徐々に展開している。）

③海外プロモーションとして・・・オンライン商談会への参加・オンライン観光講義を実施・海外インフルエンサーによる動画配信（今後のインバウンド取り込みの活動を行なった。）・提灯の下に模様が出る光のイベントを京都市、大津市と連携し実施。

(3) 事業の効果として

・ワーケーション受入施設の整備 2 か所、モニターツアー参加者 6 組 17 名・観光案内サインの整備 168 基・PR 動画として、観光大使起用動画 2 本 (21,000 回再生)
・プッシュ型広告では、配信後に各 SNS のフォロワーが増加・商談会 (ツーリズムエキスポ) では、参加業者との繋がりで、海外への PR 動画配信につながる。

(4) 今後の課題や問題点として考えられているのは、戦略的な観光施策をどう展開し、宇治市に訪れる観光客に満足してもらえるか? が課題で、宇治市で開催されるイベントや事業をどのように活かしていくかがポイントになると考えられていた。

2. 宇治市観光振興計画について

(1) 計画の概要

・「お茶と歴史・文化の香るまち、宇治市」の観光に係わるすべての個人・団体がさらに多くの人に満足してもらえる観光地を目指し作成された。計画期間は、平成 25 年度～令和 4 年度までの 10 年間で、前期 5 年・後期 5 年の期間に分けてアクションプランを策定された。現在はコロナ禍の社会情勢の変化を踏まえ、従来の観光資源に加え、新たな魅力を創出し、宇治らしさのある観光地を目指すため、第 2 期宇治市観光振興計画を策定中である。各関係者や学生などのワーキンググループで議論を重ねられている。

(2) 観光戦略と施策の展開として (※宇治市民は地元に対する愛着心が高い 58.7%)

・文化庁の京都移転に伴い、①観光コンテンツの新たな発見②豊富な文化観光資源の魅力再発信③広域的な観光の推進④おもてなしのまちづくりなどの施策を展開される。

(3) 今後の課題や問題点として

・情報発信力不足・観光地の一極集中・観光コンテンツとしての宇治茶の認識不足
・滞在時間が少ない平均 3 時間 30 分・観光農園強み弱みの洗い出しなどを捉えている

3. まとめ・・・宇治市は観光地としてコンテンツは豊富にあるが、その情報発信力不足や宇治茶の認識不足を、課題として捉えられているのは意外だった。本市の観光コンテンツは地理的に離れているので、よりきめ細やかな内容の情報発信力と、観光地同士の情報共有が今後ますます必要になると考える。

経済企業委員会 行政視察所見

議員名【 北園 武広 】

◆視察日：令和5年1月24日（火）

◆視察先：滋賀県草津市

◆調査項目：中心市街地活性化の取組みについて

1. 中心市街地活性化の取組みについて

(1) 草津市中心市街地活性化基本計画の概要

・コンパクトシティを目指し、草津市中心市街地活性化協議会により分野横断的に推進されている。草津まちづくり株式会社を事務局とする。

・草津市を3つのエリアに分けている。※駅西エリア（健康増進施設を中心に幅広い世代が交流するまち）※駅東エリア（利便性の高い暮らしと広域業務が充実したまち）※本陣エリア（歴史を継承しながら新たな文化を育むまち）

・草津市中心市街地活性化基本計画（第1期）に基づき、街中を再生し元気にする活性化の取組を3つの目標を設定され、数値目標を定め実行されている。

・3つの目標①歴史と景観を活かした“ひとが行き交うまち”②健康づくりを核として“ひとが集い交流するまち”③魅力ある店舗がつながる“にぎわいが広がるまち”とし、定期的チェックしながら施策・事業の実効性を図られている。

※公共施設の充実を図り、官民連携による新しいスタイルの公共事業（北中西・栄町地区市街地再開発事業・東海道沿道無電柱化事業・魅力店舗誘致事業・草津市立プール整備事業・中心市街地公共空間賑わい創出事業）を実施されている。

(2) 中心市街地公共空間賑わい創出事業について

・中心市街地の広場（草津川跡地公園など）や、中心市街地エリア内の公共空間において、都市再生推進法人である草津まちづくり会社と行政が連携して、にぎわい創出イベント開催などにより各拠点の魅力を高めることで、回遊性の向上を図りながら恒常的なにぎわいを創出されている。

※支援措置の内容・中心市街地活性化ソフト事業・実施時期：2019～2023年

(3) 今後の課題や問題点

・高密度の住宅立地が実現したが、各種商業指標は伸び悩んでいる。商店街は夜型飲食店への転換が進み、地元スーパーが休業する等の状況にある。

・商店街は青空駐車などの低未利用地が多く、店舗の連続性が失われている。

・本陣エリアにおいては、旧宿場町のまちなみを残す地域だが、人口は減少し高齢化率も高くなっている。土地利用転換とマンション建設が進行し、歴史的街並みが崩れつつあるため、観光客や市民のニーズを取り込めず、観光施設利用者数は伸び悩んでいる。

・今後は、ひとを中心とした官民連携での事業をさらに深化させ、賑わいを創出するために官民連携エリアプラットフォームの構築も視野に、検討されるとの事だった。また、スマートシティやゼロカーボンシティ等の新たな視点も取入れる。

2. まとめ

草津市の中心地は、東海道と中山道の分岐・合流点で、交通の要衝として歴史的・文化的発展を遂げられていて、当時の面影をとどめる寺院や歴史的建造物が残され、JR草津駅を中心に行政、商業、福祉、文化などの都市機能が集積しているので、そもそもコンパクトシティを目指す条件が整っている地域であると感じた。しかしながら、その地域性を再認識し、草津市中心市街地活性化基本計画を策定され、草津市中心市街地活性化協議会により分野横断的に推進し、都市再生推進法人である草津まちづくり会社と行政が連携して、定期的にチェックしながら施策・事業の実効性を図られている話を伺い、本市においても官民パートナーシップのもと、事業効果の面的な広がりを図る目的で官民連携エリアプラットフォームの構築が重要であると再認識できた。

経済企業委員会 行政視察所見

議員名【 北園 武広 】

◆視察日：令和5年1月24日（火）

◆視察先：京都府舞鶴市

◆調査項目：コロナ禍の経済対策について及びクルーズ船寄港時の取組について

1. コロナ禍の経済対策について

(1) 舞鶴市における現状

・他行政と同じく、融資制度や給付金、補助金制度並びに、雇用支援や経営窓口などを設置され、個々の事業者に寄り添った手作りの対策に取組まれた。

(2) 市独自の取組事例について

・R2 から R3 年度にかけて、支援給付金や事業継続支援金・雇用調整助成金・オンライン企業説明会事業補助金・拡大防止対策事業啓発推進助成金や事業者感染防止促進事業補助金・まいづる冬グルメキャンペーン事業費補助金などがある。

・舞鶴市漁業者原油価格・物価高騰緊急対策事業 物価高騰給付金及び燃油支援補助金（新型コロナウイルス感染症の、影響の長期化等による急激な原油価格及び物価の高騰により、経営に影響を受けている漁業経営体の負担軽減を図り、今後の事業継続を支援するため、給付金及び補助金）などがある。

(3) 事業の効果

・営業規制を余儀なくされている市内の飲食店や小売店などの状況把握のため、市職員が手分けして感染予防対策の啓発や、既存の支援策の説明、行政等への要望についてのヒアリング活動を、期間中に4回訪問活動をグループに分けて行なったので、事業者との信頼関係が強固になった。

2. クルーズ船寄港時の取組について

(1) 舞鶴港の概要及びクルーズ船寄港の実績

・舞鶴湾は、日本海側の中心部で本州が屈曲して、日本海が最も深く湾入したりアス式海岸で、東西約 9km、南北約 8km、面積約 25k m²の海域を有している。湾の形が 2 羽の鶴が羽を広げた形に似ていることが、舞鶴の名の由来とされる。

・令和 4 年度 5 月に 1 回、7 月に 3 回、10 月に 1 回のクルーズ船の入港あり。

(2) 寄港時の取組事例（催しなど）

①総合案内所②物販・飲食ブース③入出港セレモニーパフォーマンス④シャトルバス・タクシー送迎などがある。

・クルーズサポーターの登録（クルーズ客船の寄港における観光客や乗組員へのおもてなしを充実させるため、様々な業務に携わっていただける市民ボランティア）を行政と京都舞鶴港クルーズ誘致協議会が連携して取組まれている。

・業務内容は、①観光・交通案内（日本語）②通訳ボランティア（英・中・韓・その他）③ふ頭内でのパフォーマンスやふるまい、日本の伝統文化紹介等④入港歓迎・出港見送りサポーターなどである。

・寄港時受け入れ対応（まちなか）おもてなしイベントやフェスタを開催・みなとオアシス登録イベントなどがある。

(3) 今後の課題や問題点として

・コロナ禍によるクルーズ寄港の空白期間が、今まで積み上げてきた地元受入側のノウハウや体制を、リセットしている可能性があり再構築が必要。登録を受けた「みなとオアシス」の取組の有効活用などが課題としてある。

3. まとめ

ここ数年コロナ禍で、インバウンド事業が停滞していて、with コロナ対策が急務である。クルーズ船寄港のおもてなし対応では、どの地域でも開催されるイベントや事業等を工夫されているので、地域性を活かした独自の取組みと、観光客だけではなく、船上クルーの方々へのアプローチも重要になってくると思う。

経済企業委員会 行政視察所見

委員名【成松由紀夫】

- ◆視察日：令和5年1月23日（月）
- ◆視察先：京都府宇治市
- ◆調査項目：コロナ禍の経済対策について及び宇治市観光振興計画について

- ・宇治市における現状として、R3年の観光入込客数は、統計以来最低の234万人となり、R元年の560万人と比べ41.7%となっている。
- ・市独自のとりくみとして、宇治駅前観光案内所を府内産材を使用してリノベーションし、多言語案内の観点から広告収入で賄うデジタルサインを設置された。
- ・事業の効果としては新型コロナの影響が続いている中での観光客数等の効果検証はむずかしいが、観光PR動画は2本合計で2.1万回再生されている。
- ・ウイズコロナ、ポストコロナ社会において戦略的な観光施策をどう展開し、訪れる方々に満足してもらうかが課題である。
- ・宇治市観光振興計画は「お茶と歴史・文化の香ります、宇治市」をめざし、期間には25年からR4年までの10年間であり、次の期計画は現在策定中であり、R5年から15年間であります。
- ・今後の課題としては、新たな観光ニーズに対応する観光戦略の展開と計画の周知、また、それぞれの連携、調整が大事になってくる。

経済企業委員会 行政視察所見

委員名【成松由紀夫】

- ◆視察日：令和5年1月24日（火）
- ◆視察先：滋賀県草津市
- ◆調査項目：中心市街地活性化の取組みについて

○オ1期の中心市街地活性化基本計画は期間をH25年～H31年とし、「元気とうるおいのある生活交流都市の創造」基本理念として、掲げ、歩行者通行量、空き店舗率、福祉・文化・交流施設の利用者数、それぞれに指標や目標値をかけた、とり組んでこられた。

○オ1期の総括としては、駅前商業施設や草津川跡地公園の整備が完了したことなどにより、歩行者通行量は大きく増加し、空き店舗率も減少、また、郊外型店舗等の進出により、駅西・本陣エリアは増加している。しかしながら、福祉・文化・交流施設の利用者数は施設の老朽化により減少傾向で取り組み効果が限定的である。

○オ2期では期間をH31年～R6年とし、オ1期の経験をもふまえ、「草津駅を中心とした3つのエリアと2つの軸の個性を活かし、連携を図る」とした戦略をかけた、

現状と取り組んでいる。

- 。課題としては、様々な取り組みを通じて、担い手の発掘と育成を更に進める必要性と官民連携の強化や、まちづくり会社のエリマネジメント力の強化が求められた。

経済企業委員会 行政視察所見

委員名【成松由紀夫】

- ◆視察日：令和5年1月24日（火）
- ◆視察先：京都府舞鶴市
- ◆調査項目：コロナ禍の経済対策について及びクルーズ船寄港時の取組について

- 舞鶴市のコロナ禍の経済対策の特徴としては、市職員が一斉訪問として4回、飲食店を回り、徹底したヒアリングの中で困りごと等を聞きとりした生の声を経済対策の各事業や補助金に反映させている。
- 事業継続としての給付金はコロナ禍となり、休業要請や事業継続、一時や月次の支援金を4回程度、需要喚起としては「Buy Local maizuru キャンペーン」や「まいづる商品券」等があるが、「舞鶴のよかな満喫クーポン」や「まいづるグルメクーポン」は大好評で、すぐに完売した。
- 舞鶴港の概要としては、湾口が狭く高い山で囲まれている、川の大きな流入がない中で干満差が30cm以下でしじり津波がT.P.+1.4mという事で他港のバックアップが可能であり、東港は海軍の港として122年目、西港は商業港として110年目という長い歴史のある港である。
- クルーズ船寄港の実績としては2019年には過去最高の8

万8千人を記録し、寄港時の取り組みとしては、ふ頭内では各
セクションやパフォーマンスがあり、またなかでは休憩スポットや
特設ブースの設置もしているが、特色として「みなとオアシス京都
舞鶴うみとひら」登録イベントがある。

。今後の課題としては、コロナによる空白期間がこれまで積み
上げてきた地元のノウハウや体制をリセットしている可能性
があり、これらの再構築が必要であり、登録を受けた「み
なとオアシス」の取り組みの有効活用も重要である。

経済企業委員会 行政視察所見

委員名【橋本隆一】

- ◆視察日：令和5年1月23日（月）
- ◆視察先：京都府宇治市
- ◆調査項目：コロナ禍の経済対策について及び宇治市観光振興計画について

京都府宇治市における「コロナ禍の経済対策について及び宇治市観光振興計画」について視察^{調査}所見~~所見~~を行った。調査項目は①宇治市における現状②市独自の取組事例③事業の効果④今後の課題や問題点以上4点について調査を行った。宇治市観光振興課より上記項目について説明を受ける。説明の詳細については当日配布頂いた資料を参照。

所見としてコロナ禍の経済対策として観光事業を主体として来た。当市においてインバウンド効果はほぼ0になた状況の中、市独自の取組みとしては①受け入れ環境の整備②国内コロナ・ゼロ③海外700モーションを基軸として取り組まれたこと事であり、現状その検証はまだできていないこと事があるが今後のWITHコロナ、POSTコロナ社会に向けての積極的取組事例として効果が期待されるのではと思われる。

経済対策の専らに宇治観光振興計画)についての説明を受ける。上記同様観光振興計画は重要な経済対策として位置付けられており、戦略的観光振興計画(取組)組んでおり、本市(八代市)においても市場調査を元に観光戦略を画し、い事の必要を生を感じた。

経済企業委員会 行政視察所見

委員名【橋本隆一】

- ◆視察日：令和5年1月24日（火）
- ◆視察先：滋賀県草津市
- ◆調査項目：中心市街地活性化の取組みについて

滋賀県草津市における「中心市街地活性化」の取組みについて
都市地域戦略課の担当者より以下の項目について説明を受ける。

(1)草津市中心市街地活性化基本計画の概要(2)中心市街地活性化
販出の事業(3)今後、課題や問題点について。これらの調査項目について
の説明の詳細は当日頂いた資料を参照いただく事とする。

所見として草津市は京都・大阪のベッドタウンとして昭和29年に新市誕生
以来現在まで人口の増加が進む一方、少子高齢化の傾向が顕著な
り後継者問題も顕在化している状況にあるとの事。草津市においては
市街地活性化取組みとして「草津まちづくり株式会社」をまちづく
り会社として設立し官民連携の取組みを基軸として取り組んでいる状況が
理解できた。説明の後取組の事例として旧草津川跡地の公園整備状況を
視察させていただき、本市の「まち作り」への意欲を強く感じた。

本市（八代市）においても官民連携の取組みとして「まちづくり株式会
社」について検討を行うはどうかと思われる。

経済企業委員会 行政視察所見

委員名【橋本隆一】

- ◆視察日：令和5年1月24日（火）
- ◆視察先：京都府舞鶴市
- ◆調査項目：コロナ禍の経済対策について及びクルーズ船寄港時の取組について

京都舞鶴市における「コロナ禍の経済対策」について及びクルーズ船寄港の取組についての調査を行う。舞鶴市産業創造・雇用促進課おける今回の調査項目は①舞鶴市における現状②市独自の取組事例③事業の~~効果~~^{成果} についての3点について説明を受ける。又調査項目の2項目「クルーズ船寄港時の取組」において①舞鶴港の概要及びクルーズ船寄港の実績②寄港時の取組事例③今後の課題や問題点 2点についてお伺いし、振興・国際交流課より説明を受ける。説明の詳細については各自お持ちの資料を参照頂く事とする。

所見として経済対策の取組の中での説明の中で市職員による市内事業所を訪問し直接に困り事や要望等について話を聞いた。この事より本市（入舟市）においても大いに^極参考になる事であると感じた。クルーズ船寄港における課題は本市（入舟市）と共通する内容が多く有り先遣的取組を本市も参考にしたい事があると感じた。

クルーズ船寄港の受け入れに付いての対応を困る事は本社においても同様で、市民感情を考慮した状況を見極めるから実施したい事があると感じた。

経済企業委員会 行政視察所見

委員名【 工藤 晃 】

- ◆視察日：令和5年1月23日（月）
- ◆視察先：京都府宇治市
- ◆調査項目：コロナ禍の経済対策について及び宇治市観光振興計画について

★コロナ禍の経済対策について

(1) 宇治市における現状！

令和元年度の観光客は560万人であったが令和2年

2430人と約半減！店舗数は割と減少し人力車等は休む

ところ。世界遺産を中心に観光客が来なくなったのは

(2) 独自の取り組み

観光案内所のリニューアル。Tポイント案内板設置

★宇治市観光振興計画について

6次観光計画を総合計画と共に策定中である

2023～2033年の11年計画（3年（前期）4年（中期）4年（後期））

ワークショップ等をつくり（民間主導）意見交換している

観光振興計画については観光動向調査を実施

(3) 宇治の弱み 宇治の強み！ 良調査している

今後の代りに於いても調査を踏まえ、プラトカを

持て事は必要である

経済企業委員会 行政視察所見

委員名【 土 口 晃 】

- ◆視察日：令和5年1月24日（火）
- ◆視察先：滋賀県草津市
- ◆調査項目：中心市街地活性化の取組みについて

1. 中心市街地の活性化

(1) 基本計画概要

・ 2019年（H31）4月～2024年（R6）3月までの第2期計画として

・ 主に重点としているのは新創会社であり（ホリセクター）

大きく別けて、駅東エリア、駅西エリア、本陣エリアの

3つに別れる。

人口は増加傾向であり立地的に安価で2020年代

購入できるバントウラビに物価も安い！子育て世代が

マニエーションに入居

(2) 公共空間賑わいの創出

10年前に河川を変更し、^{元河川に}水あいの広場をつくった。

(3) 今後の課題

にぎわいの創出は、商の仕事と位置付けている事に

本意は違ふと思いた。市役所と持ち進めなければ

進まない。素晴らしい事である。

今後、再開発も含めた大型プロジェクトがある

住民の皆様と一緒に考えていきたい！

新しい会社に委託していか、自走化が

難しい事が現在の課題である

経済企業委員会 行政視察所見

委員名【 土 田 晃 】

- ◆視察日：令和5年1月24日（火）
- ◆視察先：京都府舞鶴市
- ◆調査項目：コロナ禍の経済対策について及びクルーズ船寄港時の取組について

1. コロナ禍の経済対策について

(1) 舞鶴市の現状

全国と比べると同じと思うが R2 毎月 1% の感染者が出て
 京都府と連携した取組を進めよう！

(2) 独自の取組

- ① 事業の継続 休業事業者に対し 30%~50% 減少した事業所も
対称とした
- ② 雇用の維持 雇用調整助成金
- ③ 感染防止対策 ^{新型コロナウィルス} 感染予防対策を推進宣言事業所 ^{スリッパ} 各一社 ^{作成}
- ④ 需要喚起 70% 以上商品着、クーポン券 18% 完売！！

注視すべき事として

R2 年の感染から 4 月に渡り 全職員を千名を結成し
 飲食店や小売店の寄り添うために 事業所一行訪問
 を実施 延べ 1300 店舗以上を回り PDN 不問を
 調査を主な事は素晴らしい！！

2. 70-80年代船寄港時の取組事例について

(1) 舞鶴港の概要及び実績

① 大里川河口付近に土砂が堆積せむ、一定の水深が確保できず、浚渫が不同。

② 穏やかな水面、干満差が30cm以下。

天然の良港である。

・河口に入港が減少、そのうちR4年には国内外と5日入港である。R5年には10日程度見込められた。

(2) 取組事例

・R1-R2の同僚etc.

・総合案内所の設置、通関の配置など。

(3) 今後の課題

・R2-R3の整備を行う

・港を巡り「毛」と「毛」の玄関口として

関西経済圏の発展に寄与したい。

・地元へ金が落ちる努力を促す

魅力発見